

Part2209 ◆ニュース報道で登場するGDPの正体—その2

Part2101で、「GDP（国内総生産）とは、①一定期間内に、②国内で、③生産された、④付加価値の合計である」ことをお話しました。ここでは、これらの定義に沿って、GDPをさらに掘り下げて見ていくとともに、試験で出題されている計算問題に取り組んでいただきます。

なお、このGDP統計計算は、各国の経済規模を表現する手法で、現実的に用いられています。現実のことですから、わかり易いように思えるのですが、なかなかどうして…覚悟して取り組んでください。

一方、「45度線分析」、「乗数理論」、「IS-LM分析」などはいずれも、モデル経済の分析手法であり、経済「学」という観点からは、これらの分析手法のほうが本線といえます。

1) フローとストック

フロー（flow）は流れている状態を意味するのに対して、ストック（Stock）はたまっている状態を意味します。

日本のGDP（約500兆円）は、「一定期間内（1年間）に生産された付加価値」ですから、フローに該当します。

これに対して、現在1500兆円を超える日本の個人（家計）資産は、貯められた資産（現金・預金、保険・年金、株式、債券など）ですから、ストックに該当するもので、GDPには含まれません。

蛇足ですが、日本の累積債務残高（国債等）は1000兆円に達しており、財政状況は深刻です。それにもかかわらず、日本の国債の価格が安定している理由の1つに、国の債務残高を上回る個人資産の存在があると言われます。

もう1つは、諸外国と比べて低い日本の消費税率の存在です。欧州では、多くの国が20%以上で、さらなる引上げは困難です。それに比べると、日本は税率アップによる税収アップが比較的容易と受け止められているようです。

2) 国内 Vs. 国民

「国内総生産GDP」は、「国内で生産された付加価値」です。このため、日本人が生産した付加価値であっても、それが外国で生産されたものである場合、GDPには含まれません。

GDPとは別に「国民総所得GNI」という指標があり、これには、日本人が外国で生産した付加価値も含まれます（N: National, I: Income）。

そのことは、自動車や電気製品などに限らず、音楽活動などによる価値の生産にもあてはまります。

A) 日本人音楽家の海外公演	日本のGDPに 含まれない	日本のGNIに 含まれる
B) 外国人音楽家の日本公演	含まれる	含まれない

上記のAを「海外からの要素所得受取」、Bを「海外への要素所得支払」、 $A - B$ を「海外純要素所得（海外からの純所得受取）」といい、次に示す関係になります。GDPの計算問題を解くうえでは、この違いは重要になります。

$$GDP \equiv GNI - \text{海外純要素所得} \quad GNI \equiv GDP + \text{海外純要素所得}$$

※三の読みは「合同」で、常に等しいという意味です。

蛇足ですが、以前は「国民総所得（GNI）」ではなく、「国民総生産（GNP）」という統計指標が用いられていましたが、2000年からGNIが使われるようになりました。両者には微妙な違いはありますが、ほとんど同義です。

私の学生時代には、「GDP」よりも「GNP（現在のGNI）」のほうがよく使われていたのですが、現在では「GDP」が主流となっています。

3) 「国内総生産GDP」の定義

Part2101でもちょっとだけ触れたのですが、GDPの定義には、前ページの冒頭の①～④に加えて、「⑤固定資本減耗を差し引かない」、「⑥市場価格で計算する」の2つがあります。これらについて、詳細に見ていきましょう。

⑤ 固定資本減耗を差し引かない

「固定資本減耗」は、会計学では「減価償却」と呼ばれています。工場の機械などは、使っていくうちに摩耗して、徐々に価値が減少していきます。その減少分のことを「固定資本減耗」というのですが、「国内総生産（GDP）」の計算においてはこの分の減額はしません。

なお、この固定資本減耗を減額したのが「国内純生産（NDP：NはNet）」および「国民純所得（NNI）」です。

国内純生産（NDP）≡ GDP－固定資本減耗

国民純所得（NNI）≡ GNI－固定資本減耗

実質的な豊かさを見るには、固定資本減耗を差し引いたほうが適切といえますが、その額を正確に算出することは困難なため、GDPやGNIのほうが多用されています。

⑥ 市場価格で計算する

財やサービスの価格には、「市場価格表示」と「要素表示価格」の2通りの表し方があります。どう違うのか、見ていきましょう。

例えば、ある農産物が100kgあって、消費税を含まない価格が100万円、消費税が8万円、100kgあたり10万円の補助金が政府から生産者に支払われている。と仮定すると、それぞれ次のようになります。

市場価格表示 = 100万円 + 8万円 = 108万円

要素費用表示 = 市場価格 - 間接税 + 補助金
(消費税)
= 108万円 - 8万円 + 10万円 = 110万円

「要素」とは「生産要素」の略で、具体的には、資本（機械など）、労働（人件費）、土地（地代）のことです。

したがって、要素価格表示とは、財やサービスの価値を、これらの要素にかかった費用の合計で表す表示方法です。

では、この要素価格表示は定義④の「付加価値」を正確に反映しているのでしょうか。

補助金の典型例として、海外生産者と比較して競争力が弱い産業を保護するために政府が（税金から）支払うケースがあります。

国内産業保護のための一種の「費用」と言えますが、果たしてこれが付加価値と言えるのでしょうか。環境保全という大きな観点に立てば、「付加価値がある」と言えないこともないのでしょうか、「生産された付加価値」とは言い難いのではないのでしょうか。

このため、GDP計算では、原則として市場価格表示が用いられています。

GDPの計算問題を解くうえでは、消費税などの間接税はGDPに含まれ、補助金は含まれないこともおさえておく必要があります。

4) 三面等価の原則

国民所得 Y は、次の3つの面から計算することが可能です。「三面等価」というのは、この3つが等しくなることを意味します。

- i) 生産面の国民所得 Y_s (国内総生産 GDP)
- ii) 支出面の国民所得 Y_d (国内総支出 GDE)
- iii) 分配面の国民所得

分配面の国民所得は、その名の通り、所得が誰に分配されたかという観点から捉えたものとなります。

$$\begin{array}{l} \text{生産面} \equiv \text{分配面の国民所得} \\ \text{GDP} \equiv \text{NI} + \text{固定資本減耗} + \text{間接税} - \text{補助金} - \text{海外純要素所得} \end{array}$$

\downarrow 下線部の合計で GNI となります \downarrow NI に含まれます

分配面の国民所得を分配された対象別に分けると、下記の①～⑤のようになります。このうち、①、②、③、⑥の和を、狭い意味の国民所得 NI (National Income) といいます (広義の国民所得 Y は GDP です)。

- | | | |
|---------------|---|-----------|
| ① 労働者に分配 | → | 雇用者報酬 |
| ② 企業 (株主) に分配 | → | 営業余剰 |
| ③ 混合所得 | → | 個人事業収入 |
| ④ 政府に分配 | → | 間接税 - 補助金 |
| ⑤ 設備 (維持) に分配 | → | 固定資本減耗 |
| ⑥ 海外からの分配 | → | 海外純要素所得 |

試験では NI を求めさせる問題もありますので、次の2つの式はおさえておきましょう。なお、2つめは、上記下線の式を変形したものです。

$$\text{NI} \equiv \text{雇用者所得} + \text{営業余剰} + \text{混合所得} + \text{海外純要素所得}$$

(試験では、混合所得は示されないこともあり、その場合は0扱いです)

$$\text{NI} \equiv \text{GNI} - \text{固定資本減耗} - \text{間接税} + \text{補助金}$$

この狭義の国民所得「NI」は、要素費用表示の国民所得とも呼ばれます。なぜなら、雇用者報酬や営業余剰は、付加価値の生産に貢献した生産要素への分配であり、企業から見れば費用となるからです。

最後に、支出面の国民所得ですが、これは、45度線分析や IS-LM 分析を通じて何度も見てきました。そこでは「在庫」は登場しませんでした。実際には在庫が発生しますから、それを加味した数式となります。

$$\begin{array}{l} \text{生産面} \equiv \text{支出面の国民所得 (国内総支出 GDE)} \\ \text{GDP} \equiv \text{C} + \text{I} + \text{G} + \text{X} - \text{M} + \text{在庫品増加} \end{array}$$

IS-LM など		GDP 統計計算では	
↓		↓	
民間消費 C	→	民間最終消費支出	
民間投資 I	→	国内総固定資本形成 (粗投資)	※ 1
		固定資本減耗 (資本減耗)	※ 2
		在庫品増加	
政府支出 G	→	政府最終消費支出	
輸出 X	→	財貨・サービスの輸出	
輸入 M	→	財貨・サービスの輸入	

※2の額は、※1の額に含まれます。

◆ GDP計算の要点整理◆

いろいろな指標の区別については、結局のところ、暗記する必要があるのですが、ただ単に丸暗記するのでは、忘れてしまうリスクが高まります。次に示すように、きちんと整理して覚えましょう。

- 「国内」と「国民」の違いは、
「国内 Domestic」では、海外純要素所得が含まれず、
「国民 National」では、海外純要素所得が含まれることです。
- 「総」と「純」の違いは、
「総 Gross」では、固定資本減耗を差し引かず、
「純 Net」では、固定資本減耗を差し引くことです。

「総」は「粗」と表現されることもあります。「粗」は「粗鉄」などのように用いられ、不純物（GDPでは機械などの摩耗分）が混じっていることを意味します。一方、「純」は、「純金」などのように用いられ、不純物が混じっていません。
- 「P生産」と「I所得」は、厳密には相違点があるのですが、（P≡I）と捉えてかまいません。

◆参考資料－2014年（平成24年）の日本のGDPなど（単位は兆円）◆

※ 「海」は、海外からの純要素所得
「在」は在庫品増加（この年は減少で－2です。）
「補」は補助金 「誤」は誤差 「間」は間接税

数字と横棒の長さの関係が一致していない部分がありますが、その点は、気にせずに、構成要素に着目してください。

GNI (GNP) 488	GDP 472			海 22－6
	C 288	G 97	I 100	X 70
GDP 472	国内総生産 472			2 在 81 M
			3 補	1 誤
	246 雇用者 報酬	90 営業 余剰	40 間	100 固定資本 減耗

それこそ蛇足ですが、この年、投資I（新たな機械の導入など）が100兆円ある一方で、それ以前から使っていた機械などの摩耗分（固定資本減耗）が100兆円あるというのは…

5) 例外規定について

例外規定についての出題は少なく、文章問題に限定されています。
GDPの定義⑥の「市場価格で計算する」は、市場で取引された付加価値だけがGDP計算の対象となることを示しています。ですから、市場で取引されていない付加価値、例えば、主婦の家事労働や公害（マイナスの付加価値）などは、GDP計算には含まれません（含めるべきという考え方はあります）。
これに対して、市場では取引されていないのに、例外的にGDP計算に含まれるものがあります。

① 帰属家賃

持家に住んでいる人は、「自分自身が大家さんであり、また借主でもある」という見方もできますが、一般に、自分が自分に家賃を支払うことはしません。しかし、例えば、年間360万円の賃貸料を支払うのと同様の持家に住んでいる場合、そこには360万円の不可価値が存在します。そこで、借主である自分が大家である自分に支払ったと考えて、GDP計算に加えます。
これを「帰属家賃」といいます。

② 自家消費

例えば、農家が自分の田畑で年間600万円分の作物を生産し、そのうち60万円分を自分（自宅）で消費する場合、その60万円分を農家の「自家消費」といいます。
この場合も通常、その60万円を自分が自分に支払うことはありませんが、60万円の不可価値が存在するのは確かです。そこで、自分が生産した作物を自分に販売したと考えて、GDP計算に加えます。

③ 公共サービス

警察、消防、その他の行政サービスの費用は一般に税金で賄われますから、その多くは無料です。しかし、仮に民間委託されれば、サービス利用料金が必要となりますから、無償で提供していても不可価値を生産しています。
ところで、GDP計算は、原則として「市場価格表示」であることは前述しましたが、公共サービスの多くは市場で取引されていないため、市場価格で表示することができません。そのため、そのサービス（価値）を提供するためにかけた費用で計算して（要素費用表示で）GDPに加えます。

例題 9-1

GDPに関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 1億円の土地が売買され、その取引を仲介した不動産業者に10%の手数料が支払われた場合、この取引による土地代金および仲介手数料はGDPに計上される。
2. 絵画が10億円で売買され、仲介手数料として画商に取引金額の5%が支払われたとしても、絵画や株式のような資産の取引はGDPに計上されない。仲介手数料についても計上されない。
3. GDPには、市場で取引されるものがすべて計算されるわけではなく、各産業の生産額から原材料などの中間生産額を差し引いた付加価値だけが計上される。
4. 農家の生産物の自家消費分は市場で取引されなくてもその金額がGDPに計上されるのと同様に、サラリーマンが庭で野菜を栽培し、それを自分で消費する場合も、自家消費分としてGDPに計上される。
5. 日本の企業がアメリカに進出し、そこに工場を建てて生産を行った場合、現地で雇用したアメリカ人労働者が得た所得は、アメリカのGDPを増加させるが、日本から派遣された日本人労働者が得た所得は、日本のGDPを増加させることになる。

例題 9-1

1. 1億円の土地が売買され、その取引を仲介した不動産業者に10%の手数料が支払われた場合、この取引による土地代金および仲介手数料はGDPに計上される。

Part2101でお話した、GDPの定義③の内容と関わります。

- ③ 生産された 株や土地の売却益などは、GDPには含まれません。中古品の売却益も同様です。ただし、株、土地、中古品などの売買取引における「仲介手数料」はGDP計算に含まれることとなります。仲介サービスという付加価値を生産しているからです。

つまり、「仲介手数料」はGDPに計上されます。しかしながら、土地は生産された付加価値ではありませんから、その売買代金は計上されません。よって、誤りです。

2. 絵画が10億円で売買され、仲介手数料として画商に取引金額の5%が支払われたとしても、絵画や株式のような資産の取引はGDPに計上されない。仲介手数料についても計上されない。

肢1で確認しましたように、仲介手数料はGDPに計上されます。その仲介サービスがあってこそ取引が成立したかもしれないのですから、付加価値を生産したといえるのです。よって、誤りです。

3. GDPには、市場で取引されるものがすべて計算されるわけではなく、各産業の生産額から原材料などの中間生産額を差し引いた付加価値だけが計上される。

下記の定義④の内容と合致します。

- ④ 付加価値 中間財の生産額は含まれません。例えば1台200万円の新車が売れると、この200万円はGDPに含まれます。しかし、製鉄会社、ガラス会社、タイヤメーカーなどがこの自動車メーカーに販売した鉄、ガラス、タイヤなど（中間財といいます）の販売額は自動車の価格200万円の中に含まれますから、これらを別途GDP計算に含めることはしません。

「正解3」となります。

4. 農家の生産物の自家消費分は市場で取引されなくてもその金額がGDPに計上されるのと同様に、サラリーマンが庭で野菜を栽培し、それを自分で消費する場合も、自家消費分としてGDPに計上される。

サラリーマンの栽培であっても、もともと販売する目的で栽培し、実際に一部を販売し、一部を自分で消費した場合なら、自家消費に該当するといえます。この文からは、そのようには考えられませんので、GDPには計上されません。よって、誤りです。

5. 日本の企業がアメリカに進出し、そこに工場を建てて生産を行った場合、現地で雇用したアメリカ人労働者が得た所得は、アメリカのGDPを増加させるが、日本から派遣された日本人労働者が得た所得は、日本のGDPを増加させることになる。

定義②の内容と関わります。

- ② 国内で 読んで字の如くです。日本人が生産した財やサービスであっても、外国で生産したものは含めません。

つまり、日本から派遣された日本人労働者が得た所得は、日本のGDPには含まれません。よって、誤りです。

問題 9-1

国民経済計算の諸概念に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. ある国の国民総生産に、その国の国民が外国で獲得した要素所得（賃金、投資収益等）を加え、外国人がその国で獲得した要素所得を引いたものを、国内総生産という。
2. 国民総生産から固定資本減耗（減価償却）を控除したものを国民純生産といい、国民純生産から輸出を引き、輸入を加えたものを国民所得という。
3. 民間部門における貯蓄超過は、財政赤字と経常黒字の和に等しい。したがって、民間部門で貯蓄不足が生じており、政府部門で財政赤字となる場合には、経常収支は必ず黒字となる。
4. 割愛(まだ、掲載していない物価計算の内容が含まれますので割愛します)
5. 国民経済計算の対象となるのは、原則として市場で取引が行われているものである。したがって、理髪店で散髪したときには、そのサービスは国民経済計算の対象となりうるが、自宅で散髪したときは、国民経済計算の対象となりえない。

※ 肢3はPart2104で学んでいたISバランス式に関する内容となっています。忘れてしまった方は、今一度Part2104のステージに上がってみることをお勧めしますが、参考までに掲載します。

$$\begin{array}{l} S - I \quad = \quad G - T \quad + \quad X - M \quad \dots \quad (i) \\ \text{国内貯蓄超過} \quad = \quad \text{公債} \quad + \quad \text{輸出超過} \end{array}$$

$$\begin{array}{l} X - M \quad = \quad T - G \quad + \quad S - I \quad \dots \quad (ii) \\ \text{貿易収支} \quad = \quad \text{財政収支} \quad + \quad \text{国内貯蓄超過} \end{array}$$

なお、貿易収支は経常収支の一部ですが、この問題では同義と捉えています。

問題 9-1

1. ある国の国民総生産に、その国の国民が外国で獲得した要素所得（賃金、投資収益等）を加え、外国人がその国で獲得した要素所得を引いたものを、国内総生産という。

2つの語句を入れ替えると正しくなりますが…この文章では誤りです。

2. 国民総生産から固定資本減耗（減価償却）を控除したものを国民純生産といい、国民純生産から輸出を引き、輸入を加えたものを国民所得という。

「総」には、固定資本減耗が含まれ、
「純」には、固定資本減耗が含まれませんから、前半（国民総生産GNIから固定資本減耗を控除したものを国民純生産NNI）は正しいです。

$$NI \equiv \frac{GNI - \text{固定資本減耗}}{NNI} - \text{間接税} + \text{補助金}$$

後半は、正しくは、「国民純生産NNIから間接税を引き、補助金を加えたものを国民所得NIという」となります。よって、誤りです。

3. 民間部門における貯蓄超過は、財政赤字と経常黒字の和に等しい。したがって、民間部門で貯蓄不足が生じており、政府部門で財政赤字となる場合には、経常収支は必ず黒字となる。

$$\begin{array}{l} S - I = G - T + X - M \quad \dots (i) \\ \text{国内貯蓄超過} = \text{公債} + \text{輸出超過} \end{array}$$

上記より、前半は正しいです
なお、公債は財政赤字であり、輸出超過は経常黒字です。

$$\begin{array}{l} X - M = T - G + S - I \quad \dots (ii) \\ \text{経常収支} = \text{財政収支} + \text{国内貯蓄超過} \\ \quad \quad \quad \downarrow \quad \quad \quad \downarrow \\ \quad \quad \quad - \quad \quad \quad - \end{array}$$

このとき、経常収支（X-M）は必ず-、つまり赤字となります。
よって、後半は誤りです。

4. 割愛（まだ、掲載していない内容が含まれますので割愛します）
5. 国民経済計算の対象となるのは、原則として市場で取引が行われているものである。したがって、理髪店で散髪したときには、そのサービスは国民経済計算の対象となりうるが、自宅で散髪したときは、国民経済計算の対象となりえない。

この選択肢から先に読めば、これが正しいとすぐに判断できましたね。

「正解 5」となります。

例題 9-2 2010 年東京特別区 I 類 30

下記は、ある国の経済活動の規模を表したものであるが、この場合における国民所得を示す値はどれか。ただし、海外からの要素所得の受け取り及び海外への要素所得の支払いはないものとする。

民間最終消費支出	290
政府最終消費支出	90
国内総固定資本形成	120
財貨・サービスの輸出	80
財貨・サービスの輸入	70
固定資本減耗	100
間 接 税	40
補 助 金	5

1. 345
2. 355
3. 365
4. 375
5. 385

例題 9-2

求められているのは、狭義の国民所得NIであり、

$$\text{狭義の国民所得NI} \equiv \text{GNI} - \text{固定資本減耗} - \text{間接税} + \text{補助金}$$

$$? - 100 - 40 + 5$$

となりますが、GNIが直接的には示されていないので、まずはGNIを求める必要があります。ただし、この問題では、海外純要素所得が0となっていますから、 $\text{GNI} \equiv \text{GDP} \equiv \text{GDE}$ となります。よって、

$$\text{GDP} \equiv \text{GDE} = 290 + 90 + 120 + 80 - 70 = 510$$

$$C + G + I + X - M$$

$$\begin{aligned} \text{狭義の国民所得NI} &\equiv \text{GNI} - \text{固定資本減耗} - \text{間接税} + \text{補助金} \\ &= 510 - 100 - 40 + 5 \\ &= 375 \end{aligned}$$

「正解 4」となります。

●参考掲載です

	この問題 の数字 ↓	5ページ掲載 2014年日本 ↓	
民間最終消費支出	290	288兆	
政府最終消費支出	90	97兆	
国内総固定資本形成	120	100兆	
在庫品増加	掲載なし	- 2兆	
財貨・サービスの輸出	80	70兆	
財貨・サービスの輸入	70	- 81兆	
		計 472兆	→ GDP
雇用者報酬	掲載なし	246兆	
営業余剰	掲載なし	90兆	
固定資本減耗	100	100兆	
間 接 税	40	40兆	
補 助 金	5	- 3兆	
誤 差	掲載なし	- 1兆	
		計 472兆	→ GDP
GDP		472兆	
海外からの要素所得受取	掲載なし	22兆	
海外への要素所得支払	掲載なし	- 6兆	
		計 488兆	→ GNI (GNP)

問題 9-2

ある国のマクロ経済に関して次のような資料が与えられている。このとき、この国の国内総生産（GDP）、および平均輸入性向（ $\frac{\text{輸入}}{\text{GDP}}$ ）はいくらか。ただし、海外からの要素取得、および海外への要素所得はないものとする。

国民所得（NI）	1530		
民間最終消費支出	960	財・サービスの輸出	140
政府最終消費支出	240	財・サービスの輸入	？
国内総固定資本形成	500	間 接 税	220
固定資本減耗	100	補 助 金	50
在庫品増加	50		

1. 5%
2. 10%
3. 12.5%
4. 15%
5. 20%

問題 9-2

平均輸入性向を求めるためには、分子の輸入Mと分母のGDPを算出する必要があります。ただし、この問題においても海外純要素所得が0となっていますから、 $GDP \equiv GNI$ です。

$$NI \equiv GNI - \text{固定資本減耗} - \text{間接税} + \text{補助金}$$

$$1530 = (\quad) - 100 - 220 + 50$$

$$1530 = (\quad) - 270$$

$$GNI \equiv GDP = (\quad) = 1800$$

$$GDP = C + G + I + \text{在庫品増加} + X - M$$

$$1800 = 960 + 240 + 500 + 50 + 140 - [\quad]$$

$$\text{輸入}M = [\quad] = 90$$

$$\text{平均輸入性向} = \frac{\text{輸入}M}{GDP} = \frac{90}{1800} = \frac{1}{20} = \frac{5}{100} = 5\%$$

「正解 1」となります。

- 「国内」と「国民」の違いは、
「国内 Domestic」では、海外純要素所得が含まれず、
「国民 National」では、海外純要素所得が含まれることです。
- 「総」と「純」の違いは、
「総 Gross」では、固定資本減耗を差し引かず、
「純 Net」では、固定資本減耗を差し引くことです。

例題 9-3 2012 年東京特別区 I 類 30

下記は、ある国の経済活動の規模を表したものであるが、この場合における空所 A～C に該当する値の組合せとして、妥当なのはどれか。

国内総生産	650
国民純生産（市場価格表示）	500
国民所得（要素費用表示）	430
民間最終消費支出	350
政府最終消費支出	(A)
国内総資本形成	150
財貨・サービスの純輸出	20
海外からの純要素所得	5
固定資本減耗	(B)
間接税	(C)
補助金	10

	A	B	C
1.	110	150	70
2.	110	150	80
3.	130	155	80
4.	130	170	70
5.	145	155	70

例題 9-3 2012 年東京特別区 I 類 30

- 公務員試験の問題では、
国民総生産 $GDP \equiv$ 国民総所得 GNI と同様に、
国民純生産 $NNP \equiv$ 国民純所得 NNI と捉えて OK です。
つまり、(生産 $P \equiv$ 所得 I) です。

GDP	国内総生産	650
NNP	国民純生産 (市場価格表示)	500
NI	国民所得 (要素費用表示)	430
C	民間最終消費支出	350
G	政府最終消費支出	(A)
I	国内総資本形成	150
$X - M$	財貨・サービスの純輸出	20
	海外からの純要素所得	5
	固定資本減耗	(B)
	間接税	(C)
	補助金	10

$$\text{国内総生産 } GDP \equiv C + I + G + X - M$$

$$650 = 350 + 150 + (A) + 20$$

$$A = \text{政府最終消費支出 } G = 130$$

$$\text{国民総所得 } GNI \equiv GDP + \text{海外純要素所得}$$

$$650 + 5 = 655$$

$$\text{国民純生産 } NNP \equiv GNI - \text{固定資本減耗}$$

$$500 = 655 - (B)$$

$$B = \text{固定資本減耗} = 155$$

「正解 3」となります。

$$GNI \equiv \text{狭義の国民所得 } NI + \text{固定資本減耗} + \text{間接税} - \text{補助金}$$

$$655 = 430 + 155 + (C) - 10$$

$$C = \text{間接税} = 80$$

問題 9-3 2014 年東京特別区 I 類 30

下記は、ある国の経済活動の規模を表したものであるが、この場合における国民総生産、国民純生産及び国民所得を示す値の組合せとしてはどれか。

雇 用 者 所 得	250
営 業 余 剰	90
固 定 資 本 減 耗	100
間 接 税	40
補 助 金	5
海外からの要素所得の受取り	20
海外への要素所得の支払い	10

	国 民 総生産	国 民 純生産	国民 所得
1.	475	375	330
2.	475	385	350
3.	485	375	340
4.	485	385	330
5.	485	385	350

問題 9-3

雇 用 者 所 得	250
営 業 余 剰	90
固 定 資 本 減 耗	100
間 接 税	40
補 助 金	5
海外からの要素所得の受取り	20
海外への要素所得の支払い	10

国内総生産GDPではなく、国民総生産GNPが問われているので、注意してください。

国民総生産GNPと国民総所得GNIには微妙な違いがありますが、公務員試験では（GNP≡GNI）と捉えてかまいません。

同様に、（国民純生産NNP≡国民純所得NNI）と捉えてかまいません。

$$\begin{array}{l} \text{GNI} \equiv \text{GNP} \equiv \text{GDP} + \text{海外純要素所得} \\ \text{a} \qquad \qquad \text{a} \qquad \qquad \qquad (20 - 10) \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{国民純生産NNP} \equiv \text{GNI} - \text{固定資本減耗} \\ \text{b} \qquad \qquad \qquad \text{a} \qquad - \qquad 100 \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{GNI} \equiv \text{狭義の国民所得NI} + \text{固定資本減耗} + \text{間接税} - \text{補助金} \\ \text{a} \qquad \qquad \qquad \text{c} \qquad \qquad + \qquad 100 \qquad + \qquad 40 \qquad - \qquad 5 \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{狭義の国民所得NI} \equiv \text{雇用者所得} + \text{営業余剰} + \text{海外純要素所得} \\ \text{c} \qquad \qquad \qquad 250 \qquad + \qquad 90 \qquad + \qquad (20 - 10) \end{array}$$

$$\text{国民所得} \quad \text{NI} = c = 350$$

$$\text{国民総所得GNI} = a = 350 + 100 + 40 - 5 = 485$$

$$\text{NNP} = b = 485 - 100 = 385$$

※ 求められてはいませんが、
GDP = 485 - (20 - 10) = 475 となります。

「正解5」となります。

● ちなみに、

「国民総所得GNI」と「国内総生産GDP」の関係と同様なのが、
「国民所得NI」と「国内所得DI」の関係です。

$$\begin{array}{l} \text{国民所得NI} - \text{海外純要素所得} = \text{国内所得DI} \quad (\text{D: Domestic}) \\ \downarrow \qquad \qquad \qquad \downarrow \qquad \qquad \qquad \downarrow \\ \text{4ページの} \qquad \qquad \text{4ページの⑥} \qquad \qquad \text{④ページの} \\ \text{①+②+③+⑥} \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \text{①+②+③} \end{array}$$

※ 「海外純要素所得」は、「海外からの純所得受取」とも表されます。